

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年8月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社エス・サイエンス
 コード番号 5721 URL <http://www.s-science.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 品田 守敏
 (氏名) 甲佐 邦彦

TEL 03-3573-3721

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	287	△16.7	△90	—	△64	—	△67	—
26年3月期第1四半期	345	△12.6	△102	—	△4	—	△7	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△0.66	—
26年3月期第1四半期	△0.07	—

※ 平成26年3月期第1四半期の1株当たり当期純利益については、平成25年10月1日付で実施した普通株式10株を1株とする株式併合を考慮した額を記載しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	3,469	—	2,699	—	77.8	—	26.83	—
26年3月期	3,899	—	2,891	—	74.1	—	28.74	—

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 2,699百万円 26年3月期 2,891百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	500	△41.5	△180	—	△170	—	△180	—	△1.78
通期	1,700	16.9	30	—	70	—	30	△93.2	0.29

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	102,069,868 株	26年3月期	102,069,868 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	1,475,234 株	26年3月期	1,475,154 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	100,594,694 株	26年3月期1Q	100,595,573 株

※ 平成26年3月期第1四半期の期中平均株式数については、平成25年10月1日付で実施した普通株式10株を1株とする株式併合を考慮した数を記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、消費増税の反動により消費の一時的な落ち込みが見られたものの、経済政策の効果等により、緩やかな回復基調にあります。

このような状況の中で、当第1四半期累計期間の売上につきましては、ニッケル事業では前年同期に比べ販売数量が減少したことにより、売上高は1億60百万円(前年同期比5.4%減)となりました。

不動産事業では、賃貸料収入による売上高が6百万円(前年同期比21.2%増)となりました。

教育事業では、不採算教室の閉鎖や生徒数の減少により前年同期を下回り、売上高は1億20百万円(前年同期比29.3%減)となりました。

これらにより、当第1四半期累計期間の業績は、売上高2億87百万円(前年同期売上高3億45百万円)、営業損失90百万円(前年同期営業損失1億2百万円)となり、有価証券評価益12百万円他13百万円を営業外収益に計上したことにより営業損失90百万円(前年同期営業損失1億2百万円)、経常損失64百万円(前年同期経常損失4百万円)、四半期純損失67百万円(前年同期四半期純損失7百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の資産につきましては、流動資産は前事業年度末に比べ2億83百万円減少し、22億38百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ1億47百万円減少し、12億31百万円となりました。これは主に投資有価証券の時価評価等によるものであります。

負債につきましては、流動負債は前事業年度末に比べ1億36百万円減少し、3億17百万円となりました。これは主に未払法人税等の減少等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ1億1百万円減少し、4億52百万円となりました。これは主に長期借入金を1年内返済予定の長期借入金に振り替えたことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ1億92百万円減少し、26億99百万円となりました。これは四半期純損失の計上及びその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成26年5月14日に発表しました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありませんが、今後業績予想の数字に影響を及ぼす事態が生じた場合は、すみやかに開示を行いません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	897,599	753,014
受取手形	31,074	36,250
売掛金	116,421	107,200
営業未収入金	10,693	7,586
有価証券	123,650	136,565
販売用不動産	900,853	901,793
商品	115,476	95,565
製品	64,659	12,190
仕掛品	324	-
前払費用	49,941	12,918
未収入金	102,899	60,165
預け金	115,981	115,896
その他	2,255	2,754
貸倒引当金	△10,352	△3,628
流動資産合計	2,521,478	2,238,272
固定資産		
有形固定資産		
建物	455,455	455,455
減価償却累計額	△184,456	△187,271
建物(純額)	270,999	268,184
構築物	1,187	1,187
減価償却累計額	△1,187	△1,187
構築物(純額)	-	-
機械及び装置	8,941	8,941
減価償却累計額	△8,941	△8,941
機械及び装置(純額)	-	-
車両運搬具	14,062	14,062
減価償却累計額	△14,062	△14,062
車両運搬具(純額)	-	-
工具、器具及び備品	133,830	134,320
減価償却累計額	△133,829	△133,880
工具、器具及び備品(純額)	0	440
リース資産	9,847	9,847
減価償却累計額	△9,847	△9,847
リース資産(純額)	-	-
有形固定資産合計	271,000	268,624

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	949,100	803,985
関係会社株式	20,000	20,000
出資金	1,400	1,400
敷金及び保証金	103,279	103,279
長期貸付金	2,400	2,400
会員権	22,314	22,314
長期前払費用	4,184	4,024
長期未収入金	24,276	23,762
破産更生債権等	32,319	32,319
その他	17,752	18,425
貸倒引当金	△69,737	△69,512
投資その他の資産合計	1,107,289	962,399
固定資産合計	1,378,289	1,231,023
資産合計	3,899,768	3,469,296
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,273	16,831
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
リース債務	1,622	3,546
未払金	30,452	24,645
未払費用	26,048	17,828
未払法人税等	88,904	10,506
未払消費税等	6,279	5,819
前受金	9,349	357
前受収益	1,581	1,480
預り金	127,474	127,221
賞与引当金	1,481	2,020
瑕疵担保損失引当金	40,000	7,111
流動負債合計	453,468	317,368
固定負債		
長期借入金	446,000	346,000
リース債務	13,841	10,623
退職給付引当金	6,385	6,757
役員退職慰労引当金	46,308	47,102
受入敷金保証金	12,363	12,363
繰延税金負債	174	182
資産除去債務	29,367	29,488
固定負債合計	554,440	452,518
負債合計	1,007,908	769,886

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,560,321	1,560,321
資本剰余金合計	1,560,321	1,560,321
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,990,188	△4,057,307
利益剰余金合計	△3,990,188	△4,057,307
自己株式	△331,780	△331,782
株主資本合計	2,238,352	2,171,231
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	653,507	528,178
評価・換算差額等合計	653,507	528,178
純資産合計	2,891,859	2,699,409
負債純資産合計	3,899,768	3,469,296

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	345,831	287,778
売上原価	322,198	257,427
売上総利益	23,633	30,351
販売費及び一般管理費	126,291	120,478
営業損失(△)	△102,657	△90,127
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,644	1,426
受取賃貸料	5,918	5,918
有価証券評価益	1,410	12,915
有価証券売却益	87,985	-
貸倒引当金戻入額	432	6,485
その他	584	52
営業外収益合計	97,975	26,797
営業外費用		
売上割引	39	139
その他	30	1,142
営業外費用合計	70	1,281
経常損失(△)	△4,752	△64,611
特別損失		
事業撤退損	441	236
特別損失合計	441	236
税引前四半期純損失(△)	△5,194	△64,848
法人税、住民税及び事業税	2,122	2,271
法人税等合計	2,122	2,271
四半期純損失(△)	△7,316	△67,119

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	環境事業	
売上高					
外部顧客への売上高	169,779	5,728	170,324	—	345,831
計	169,779	5,728	170,324	—	345,831
セグメント損失(△)	△3,267	△2,182	△16,174	△332	△21,956

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	△21,956
全社費用(注)	△80,701
四半期損益計算書の営業損失(△)	△102,657

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	環境事業	
売上高					
外部顧客への売上高	160,541	6,943	120,293	—	287,778
計	160,541	6,943	120,293	—	287,778
セグメント利益又は損失(△)	19,735	△1,441	△34,252	—	△15,957

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	△15,957
全社費用(注)	△74,169
四半期損益計算書の営業損失(△)	△90,127

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、過年度の資金調達に関する手数料の支払いに関して国税当局から対価性がないとして、法人税、消費税及び地方消費税について更正処分を受け、平成23年3月に特別損失を計上し加算税等を含め202百万円を納付いたしました。その後、当社にて厳正に再調査したところ、国税当局の更正処分は事実誤認であり不当であるとの判断に至ったため、国税不服審判所に更正処分の取り消しを求め、不服申し立てを行っておりましたが、当社の主張どおり更正処分を取り消す旨の平成26年7月24日付の裁決書を受け取りました。これにより、消費税等についてはすべての更正処分が取り消され、当該納付額については全額還付を受ける見込みであります。